

# 自治労・東学ニュース

東京都学校事務職員労働組合（東学） 新宿区西新宿2-8-1 都庁第2本庁舎32階  
（都内自治体の2026年度教育予算案その2特集）2026年2月16日 NO.777

## 都内自治体の2026年度教育予算（案）

## 学校徴収金等の教育に係る事項（その2）

### 【中野区】

**教材費や修学旅行費の費用を補助** 学齢期の子どもが質の高い教育を受け、充実した学校生活をおくり、保護者は安心してその成長を見守ることができるよう、教材費や修学旅行費など区立学校の教育に関する費用の補助を実施します。

**対象者** 区立小中学校に在籍する全児童・生徒

**対象費用** 原則、現在学校が保護者から徴収している費用のすべて

例）修学旅行費、校外学習費、移動教室費、教材費（ドリル、理科実験材料、家庭科実習教材、図工工作キット等）

**長期休業中における食品の配付** 生活に困窮を抱える子育て世帯への食の支援として、学校給食のない長期休業中において食品を配布します。2026年度は試行実施として、夏季休業期間に定員を設定し実施します。

**対象要件** 区内在住の小学1年生～中学3年生の児童・生徒がおり、以下のいずれかに該当する世帯 ①住民税非課税世帯 ②児童扶養手当を受給する世帯 ③実質ひとり親家庭への子育て支援給付金を受給する世帯

**配付内容** 米、乾麺、インスタント食品、レトルト食品、缶詰、飲料、お菓子など

**配付数量** 約30食分（世帯の児童・生徒数により数量の加算あり）

**配付時期** 長期休業前に対象世帯へ通知し、申請を受けて一括で自宅に配送

### 【千代田区】

**区立学校の絵具セット等の学用品を新たに無償化**

これまで各家庭の負担で学校を通じて購入していた学用品（絵具セットや書道セットなど）を、希望者へ無償で配布することに加え、指定用品の取扱いを柔軟にし、オンラインでの購入に対応するなど保護者の負担を軽減

### 【台東区】

**補助教材費等支援** 小・中学校への支援内容を拡充 新たに修学旅行等の宿泊行事にかかる費用の支援を開始（令和7年度から 補助教材や学用品等を支給）

**背景** 補助教材等の係る費用を支援し、教育環境の充実や保護者負担の軽減を図ってきた。物価の高止まりや教育活動に要する費用の増加により、子育て世帯の負担が大きい状況が依然として続いており、教育課程を履修するために必要な費用を広く支援する必要がある。

**目的** 義務教育の教育課程において直接必要な費用を区で負担し、経済的な状況に関わらず、誰もが等しく教育を受けられる環境を整備する。

**事業内容** 義務教育に必要な支援 校外学習（宿泊行事費（修学旅行・移動教室等）日帰り校外学習費） 令和8年4月から（支援拡充）

## 【豊島区】

物価高騰に対応した就学援助の拡大 就学援助における認定基準及び支給金額の引き上げと支給費目の新設

### 1. 所得基準の引き上げ

23区の標準的な水準 ⇨ 物価高に対応した水準に引き上げ  
(生活保護基準の1.2倍) (生活保護基準の1.4倍へ)

2. 「学習応援費」の新設 学習参考書等の購入や調べ学習のための博物館見学など、子どもたちの興味関心に応じた学習を支援

小学生 年額14,000円

中学生 年額13,000円

### 3. 支給額の拡充

		現状	拡充
移動教室・修学旅行費 (支給上限額)	小5	6,200円	10,000円
	小6	16,300円	20,000円
	中1	17,000円	22,000円
	中2	31,000円	36,000円
	中3	64,600円	73,000円
卒業アルバム費 (支給上限額)	小6	11,000円	16,000円
	中3	8,800円	10,000円
学用品費(定額支給)	小1	15,600円	27,600円
	小3	18,840円	28,100円
	小4	18,840円	20,000円
	中1	30,360円	39,200円

## 【葛飾区】

給食費助成 食材価格高騰対策 公費負担約20%UP

学用品の学校備品化 これまで保護者負担で購入していた学用品の一部(算数セット、彫刻刀、粘土板等)を学校備品として整備することで、子育て世帯の経済的負担を軽減します。

## 2023年東京都「保護者が負担する教育費調査」の結果から読み解くと・・・

【小学校】受益者負担額 一人当たり40,770円 給食費24,159円(構成比59.3%)が最も多く、教科活動費9,249円(22.7%)、遠足・移動教室4,702円(11.5%)。給食費が2年前と比較して16,647円減少しています。

【中学校】受益者負担額 一人当たり71,153円 給食費25,942円(36.5%)が最も多く、修学旅行・遠足等25,784円(36.2%)、教科活動費12,870円(18.1%)。修学旅行・遠足等が12,677円増加し、給食費が13,887円減少しています。

小・中学校ともに、給食費が多く割合を占めていますが、公的補助の増加で給食費は減少傾向にあります。給食費の無償化(2025年1月)によって、さらに加速されます。教材費や移動教室・修学旅行費についても、補助や無償化をする自治体が23区では出てきているので、学校徴収金(学校が保護者から集金)は、全体的に減少傾向にあります。